

企業経営者意識調査結果概要 (令和6年1-3月期)

令和6年(2024年)4月30日
経済部経済企画局経済企画課

I 実施概要

道が四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」において、原油・原材料価格高騰の影響や人手不足の状況、事業継続の取組について調査を実施。

1 調査方法

「郵送」または「インターネット」によるアンケート調査

2 回答期間

令和6年1月12日(金)~4月1日(月)

3 調査対象及び回答企業数等

区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率(%)
建設業	125	103	82.4%
製造業	150	92	61.3%
卸売・小売業	188	96	51.1%
運輸業	131	87	66.4%
サービス業	306	158	51.6%
合計	900	536	59.6%

※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

II 定例調査

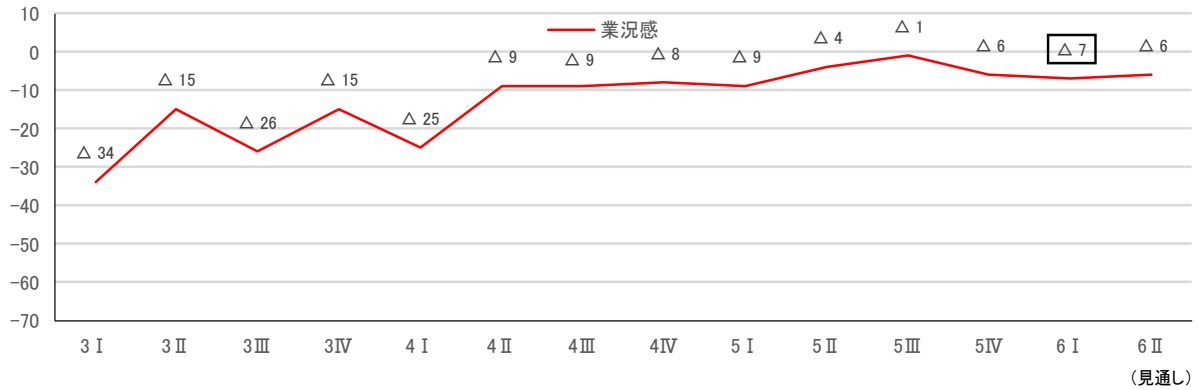
- (1) 業況感BSIは、前期から1ポイント下降し、△7ポイント。来期見通しは△6ポイント。
- (2) 売上(生産)高BSIは、前期から1ポイント下降し、△5ポイント。
経常利益BSIは、前期から2ポイント上昇し、△17ポイント。
- (3) 資金繰りBSIは、前期から2ポイント下降し、△9ポイント。
- (4) 雇用者の不足感BSIは、前期から横ばいで、+51ポイント。
- (5) 1人当たりの賃金BSIは、前期から4ポイント下降し、+54ポイント。
- (6) 仕入価格(原材料・製造業)BSIは、前期から8ポイント下降し、+63ポイント。
- (7) 仕入価格(商品・卸小売業)BSIは、前期から3ポイント下降し、+80ポイント。
- (8) 道内の景況感BSIは、前期から7ポイント下降し、△15ポイント。

※ B S I (Business Survey Index) 指標について

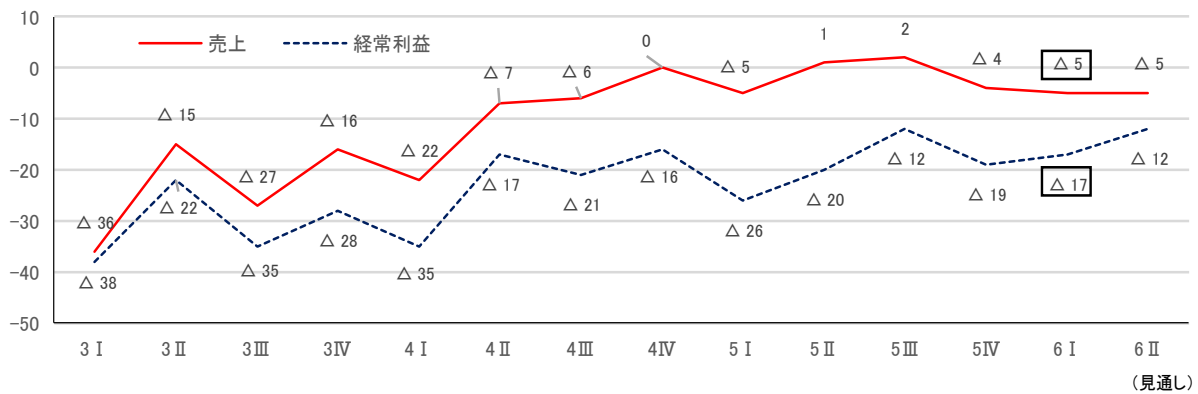
この調査では、企業経営者の業況感等について、当該四半期の状況を前年同期と比較して(景況感は前期)、「上昇」「横ばい」「下降」の選択肢により調査し、各BSI指標を次により算出。

$$BSI = (「上昇」とする企業の割合(\%)) - (「下降」とする企業の割合(\%)) \\ (-100 \leq BSI \leq 100)$$

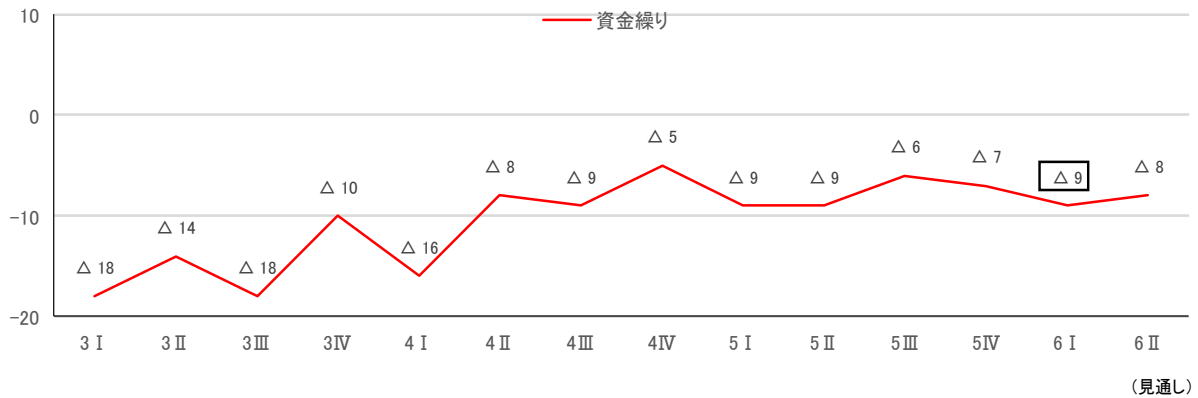
(1) 業況感(「上昇」-「下降」)



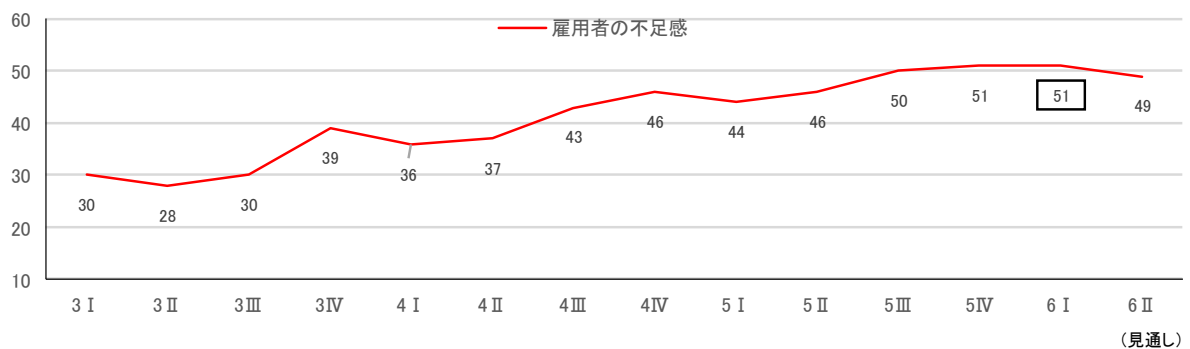
(2) 売上・経常利益(「増加」-「減少」)



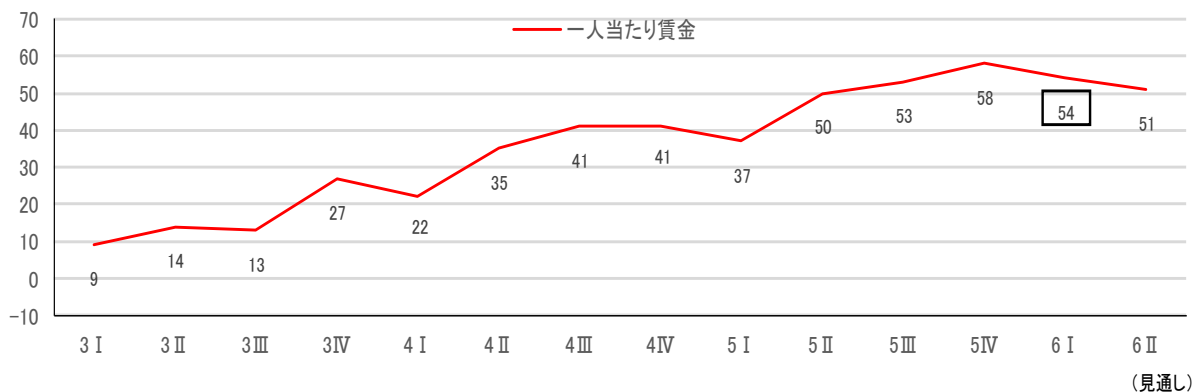
(3) 資金繰り(「改善」-「悪化」)



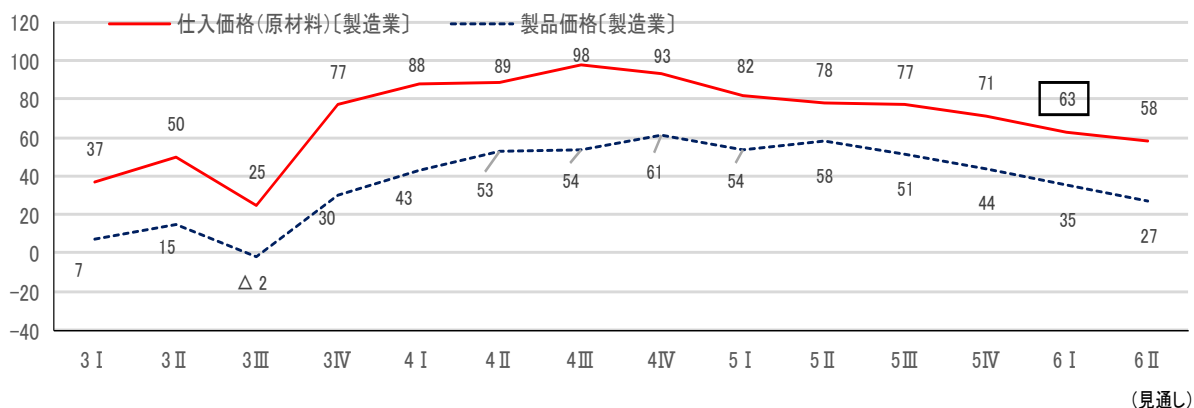
(4) 雇用者の不足感(「不足」-「過剰」)



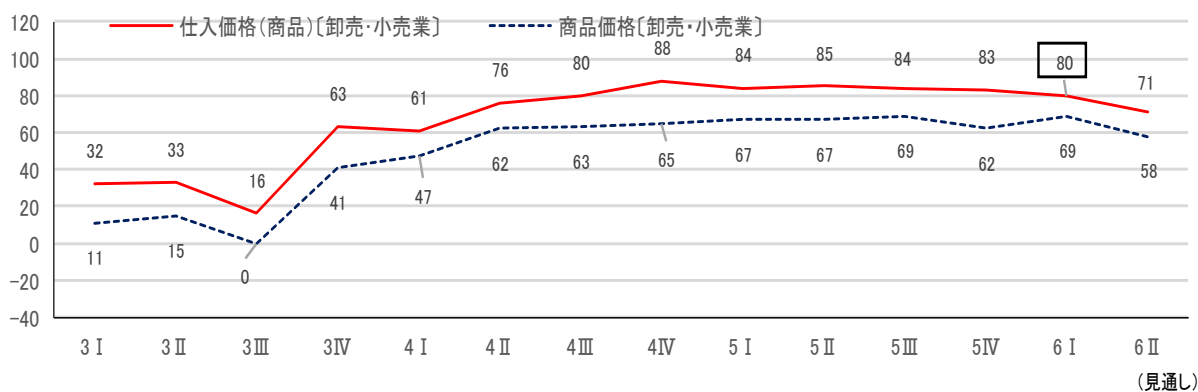
(5) 1人当たりの賃金(「増加」-「減少」)



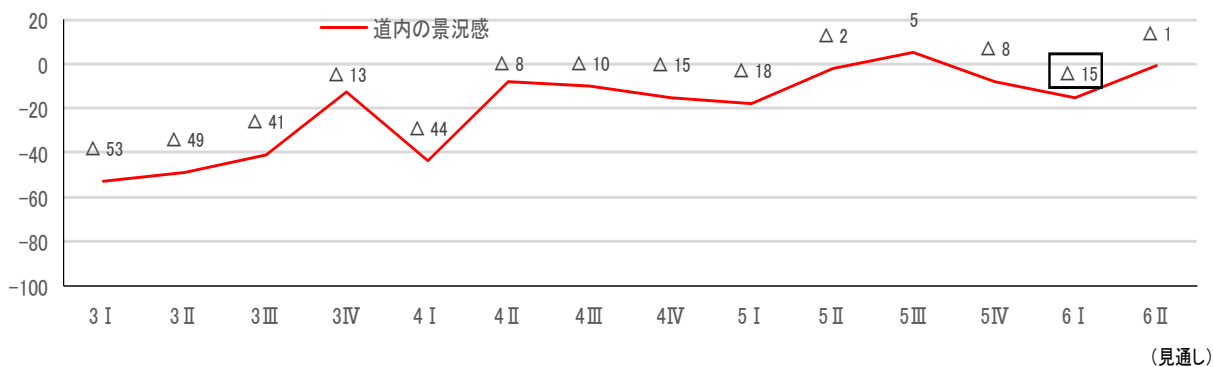
(6) 仕入価格(原材料)・製品価格[製造業](「上昇」-「下降」)



(7) 仕入価格(商品)・商品価格[卸売・小売業](「上昇」-「下降」)



(8) 道内の景況感(「上昇」-「下降」)



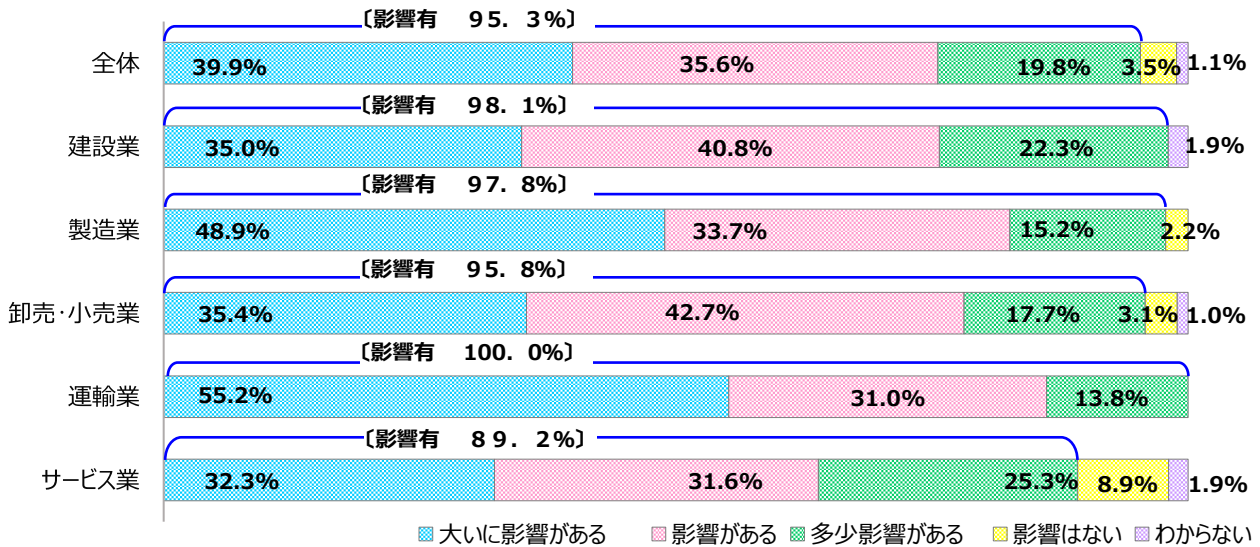
Ⅲ 特別調査

1 原油・原材料価格高騰の影響について

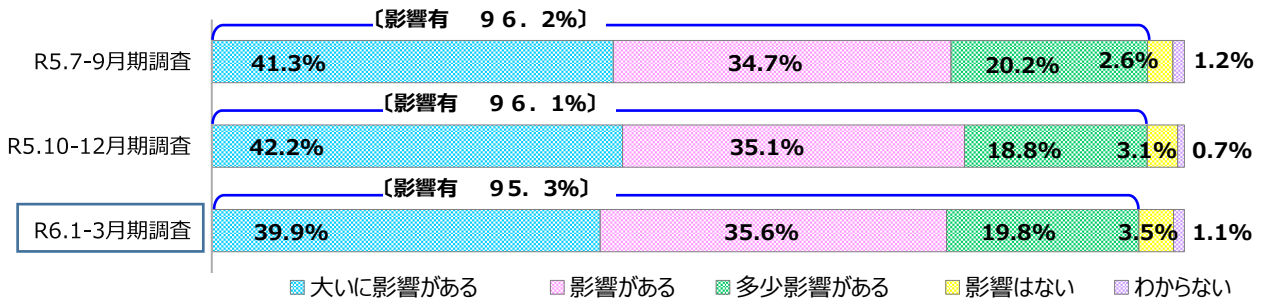
(1) 経営への影響

原油・原材料価格高騰の経営への影響について、全体では、『影響がある』（「大いに影響」、「影響」、「多少影響」）と回答した企業の割合は95.3%。

業種別では、運輸業が100%と最も高く、最も低いサービス業でも89.2%と、すべての業種で高い割合。

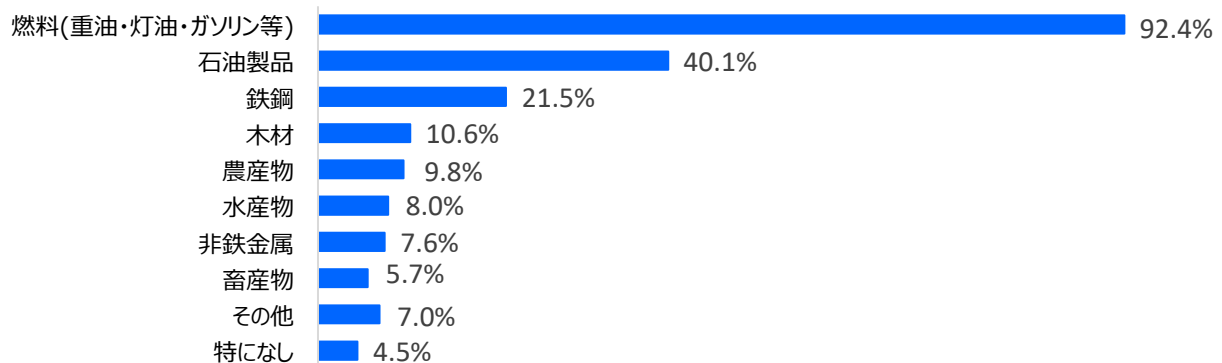


調査開始以降、『影響がある』と回答した企業の割合は、9割を超える高い水準で推移。



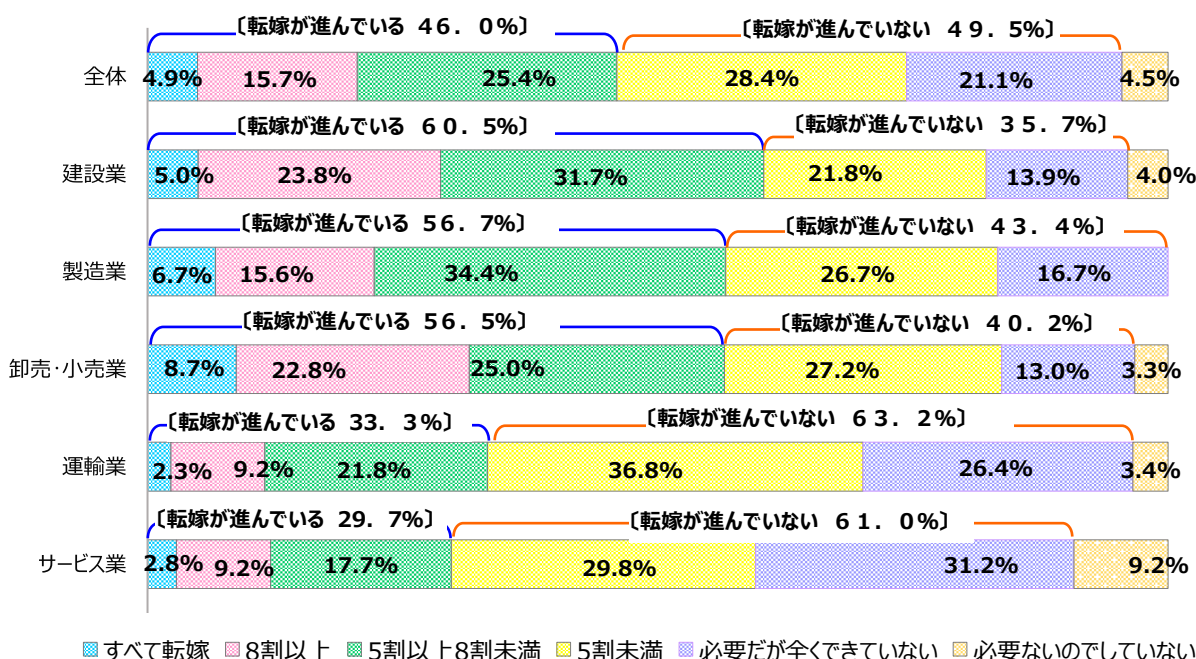
(2) 経営に影響を与えている品目（複数回答）

経営に影響を与えている品目について、最も多かった回答は、「燃料（重油・灯油・ガソリン等）」（92.4%）で、次いで「石油製品」（40.1%）、「鉄鋼」（21.5%）が続く。

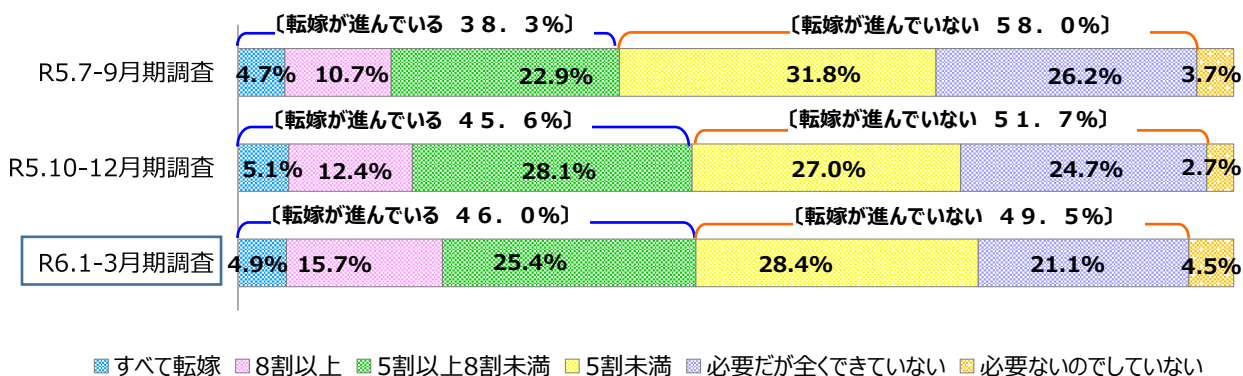


(3) 価格転嫁の状況

全体では、『価格転嫁が進んでいない』（「5割未満」、「必要だが全くできていない」）と回答した企業の割合は49.5%。特に、運輸業（63.2%）、サービス業（61.0%）では、価格転嫁が進んでいない割合が高く、依然として、業種間の格差が存在。

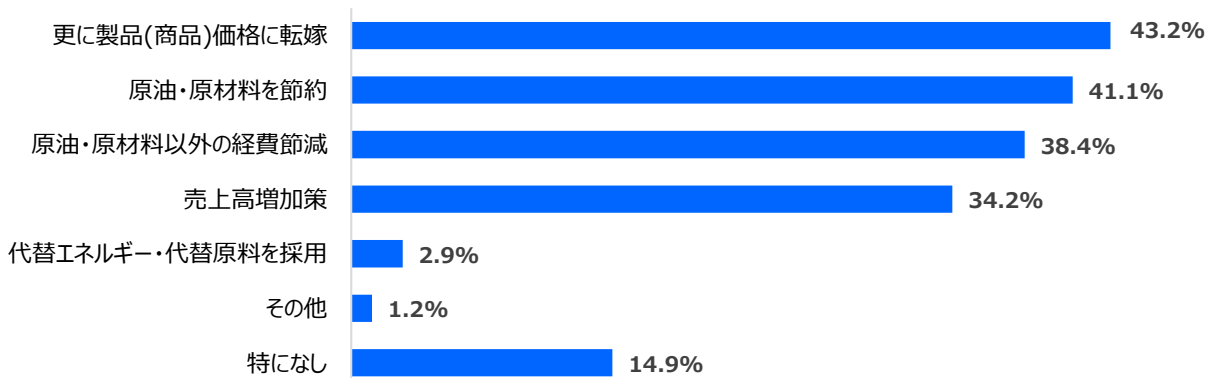


調査開始以降、徐々に価格転嫁は進んでいるものの、依然として『価格転嫁が進んでいない』企業が半数程度存在。このうち『必要だが全くできていない』企業は2割を超えている。



(4) 経営への影響緩和対策（複数回答）

経営への影響緩和について、最も多かった回答は、「更に製品（商品）価格に転嫁」（43.2%）で、次いで「原油・原材料を節約」（41.1%）、「原油・原材料以外の経費節減」（38.4%）が続く。

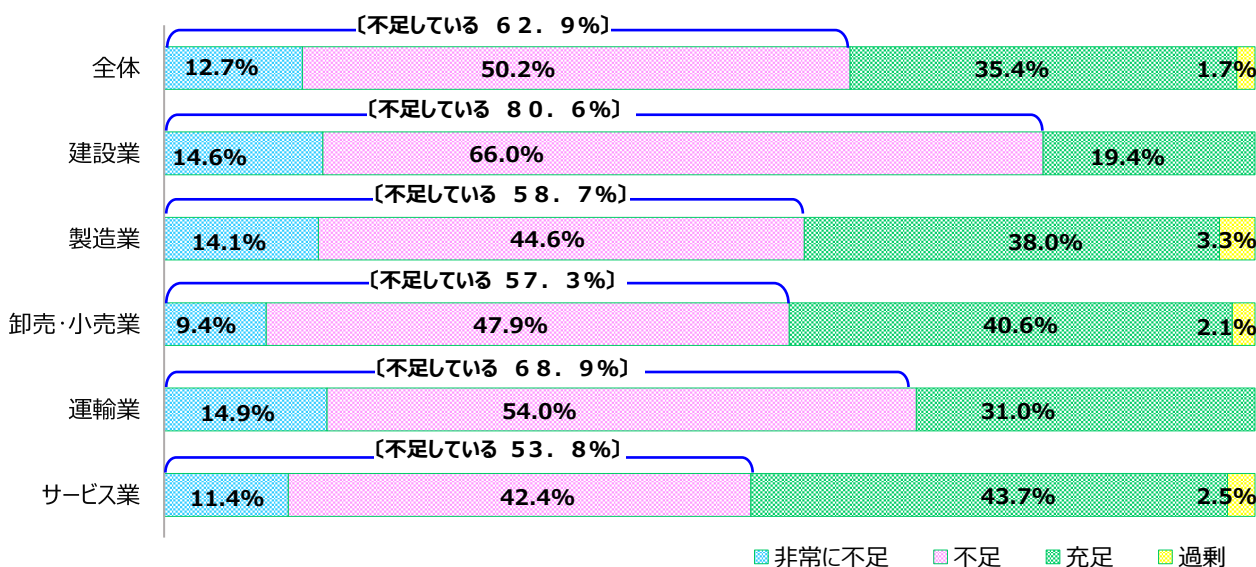


2 人手不足の状況について

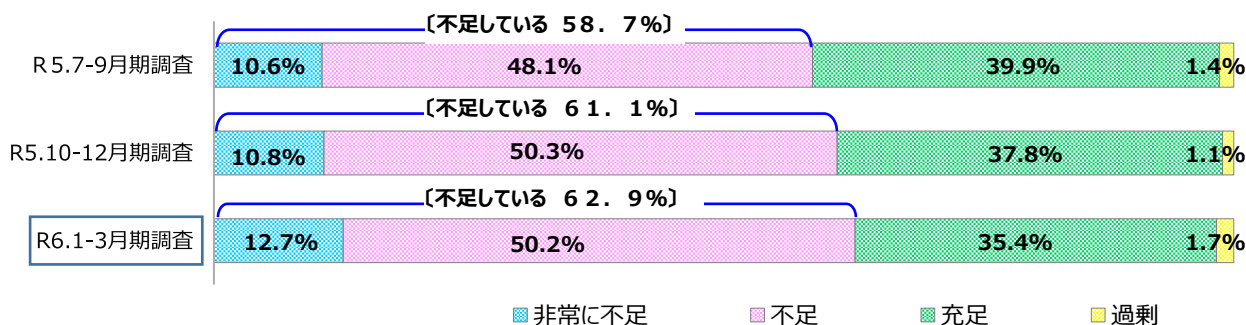
(1) 正規従業員の充足の度合い

正規従業員の充足度合いについて、全体では、『不足している』（「非常に不足」、「不足」）と回答した企業の割合は62.9%。

業種別では、建設業（80.6%）が最も高く、次いで運輸業（68.9%）が続く。



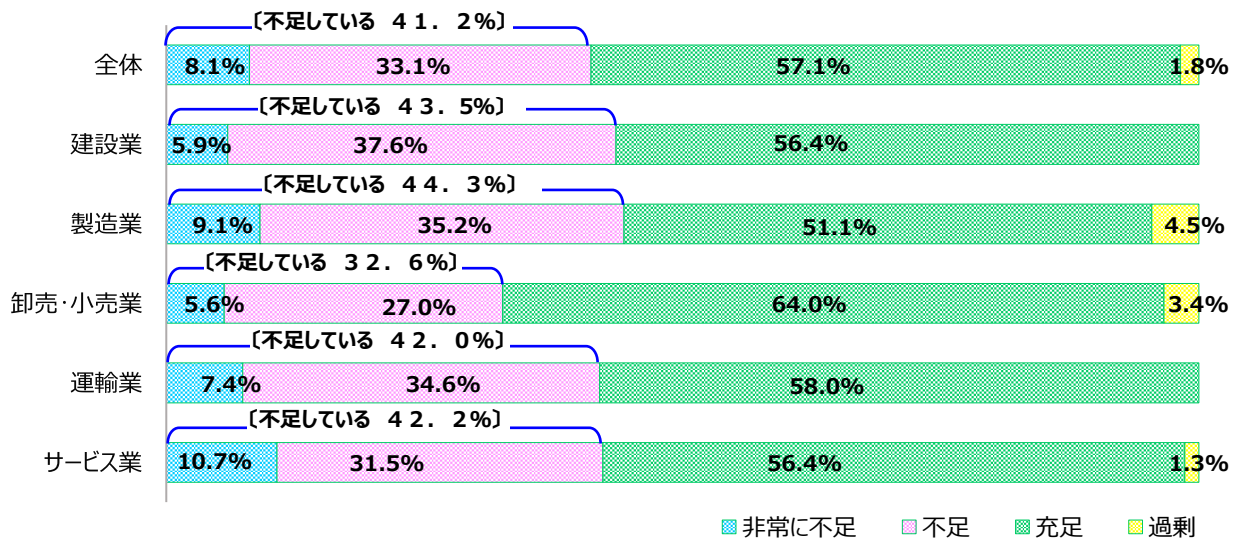
『不足している』と回答した企業の割合は、調査開始時点（R5.7-9月期）から4.2ポイント拡大。人手不足感が強まっている。



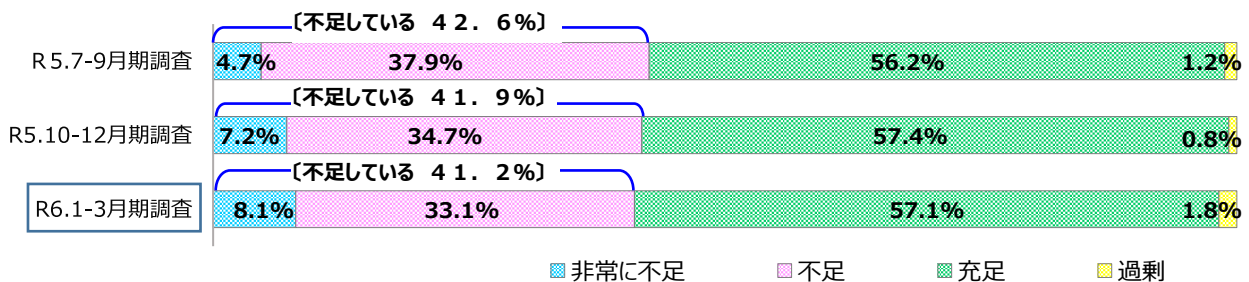
(2) 非正規従業員の充足の度合い

非正規従業員の充足度合いについて、全体では、『不足している』と回答した企業の割合は41.2%。

業種別では、製造業（44.3%）が最も高く、次いで建設業（43.5%）が続く。



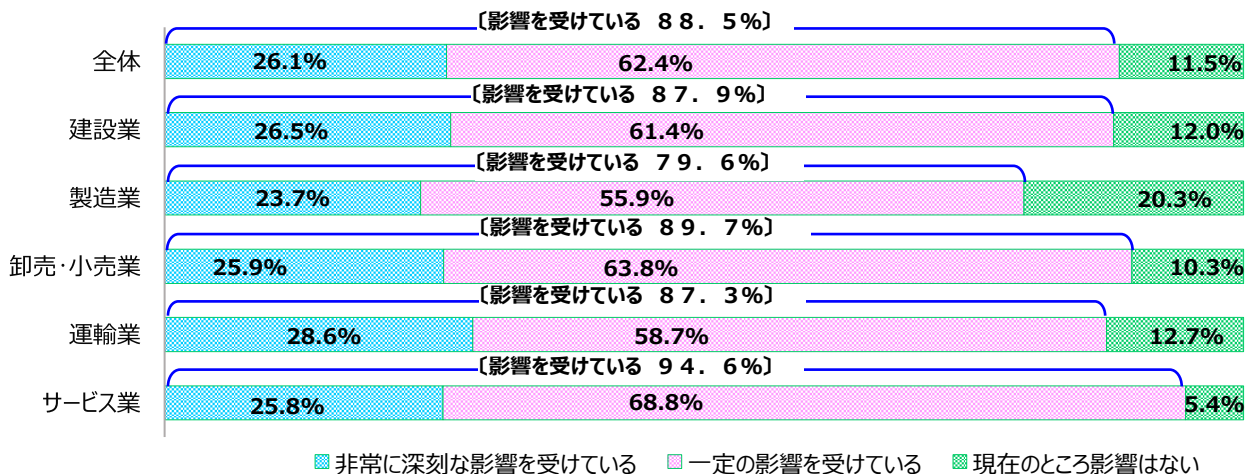
『不足している』と回答した企業の割合は、調査開始時点（R5.7-9月期）から横ばいの状態が続く。



(3) 人手不足の影響の程度

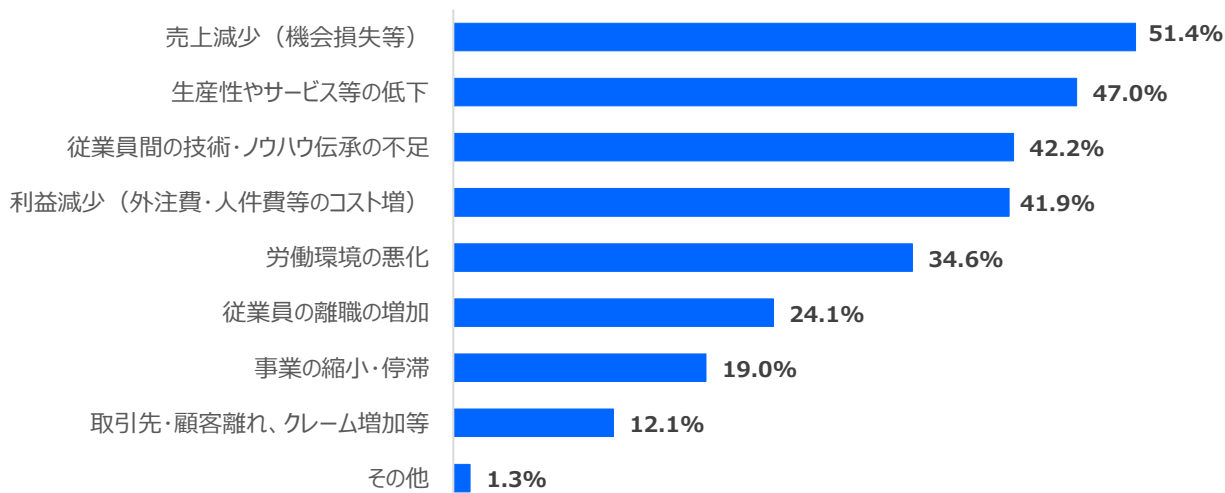
人手不足の影響について、全体では、『影響を受けている』（「非常に深刻な影響」、「一定の影響」）と回答した企業の割合は88.5%。

業種別では、サービス業が94.6%と最も高く、最も低い製造業でも79.6%と、すべての業種で高い割合。



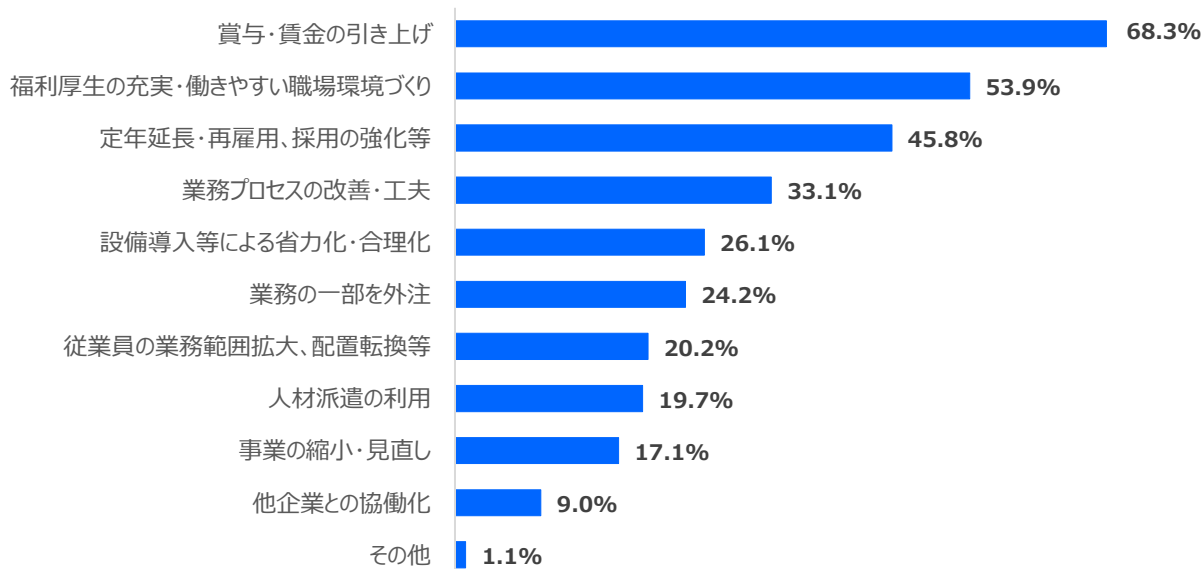
(4) 人手不足の影響に関する具体的な内容（複数回答）

人手不足の影響について、最も多かった回答は、「売上減少（機会損失等）」（51.4%）で、次いで「生産性やサービス等の低下」（47.0%）、「従業員間の技術・ノウハウ伝承不足」（42.2%）が続く。



(5) 人手不足の影響緩和対策（複数回答）

人手不足の対策について、最も多かった回答は、「賞与・賃金の引き上げ」（68.3%）で、次いで「福利厚生充実・働きやすい職場環境づくり」（53.9%）、「定年延長・再雇用、採用の強化等」（45.8%）が続く。

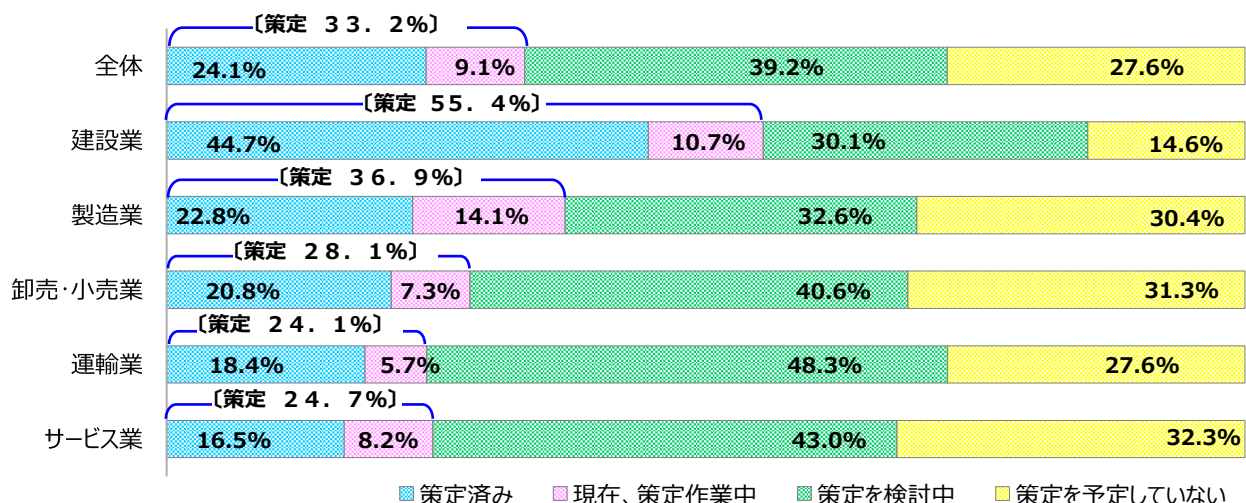


3 事業継続の取組について

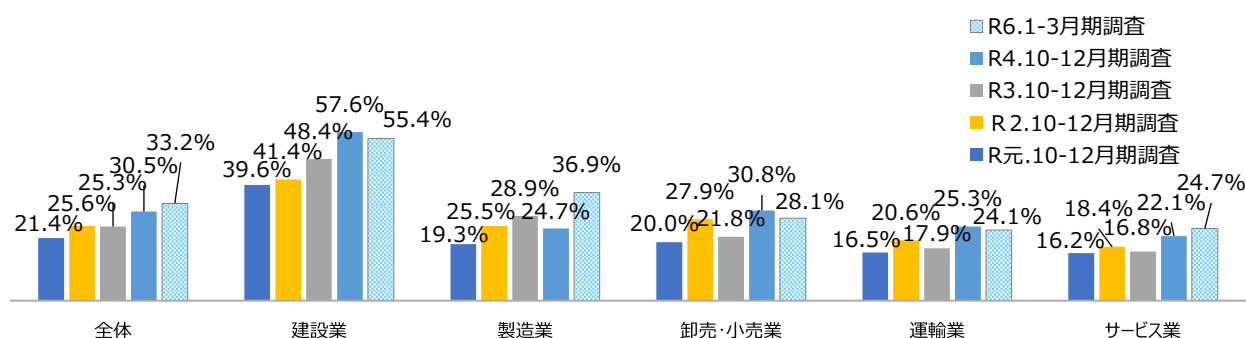
(1) 事業継続計画（BCP）等の策定について

事業継続計画（BCP）等の策定について、全体では、『策定』（「策定済み」、「策定作業中」と回答した企業の割合は33.2%。

業種別では、建設業（55.4%）が最も高く、次いで製造業（36.9%）が続く。



「策定」と回答した企業の割合は、前回調査（R4.10-12月）から、全体では2.7ポイント増加。業種別では、製造業で12.2ポイント、サービス業で2.6ポイント増加した一方、建設業で2.2ポイント、卸売・小売業で2.7ポイント、運輸業で1.2ポイント減少。



(2) 「策定を予定していない」理由について

事業継続計画等の策定を予定していない理由について、「必要性を感じない」（45.9%）が最も多く、次いで「必要なスキル・ノウハウがない」（38.5%）、「時間やコストを確保できない」と「人材を確保できない」（ともに29.1%）が続く。

